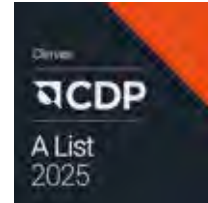


外部評価一覧・イニシアティブへの参画

外部評価

CDP

世界有数のESG評価機関CDPによる2025年気候変動調査において、国内銀行界初となる3年連続「Aリスト」に選定されました。



FTSE Russell ESG Ratings

2026年6月、調査対象企業の事業特性を基に潜在的なESG（環境・社会・ガバナンス）リスクに対する取組みを評価するFTSE Russell ESG Ratingsにおいて、4.1点（5点満点中）を獲得しました。



プラチナくるみんプラス認定

次世代育成支援対策推進法に基づき、高い水準の子育てサポートおよび不妊治療と仕事を両立しやすい職場環境整備に取り組む企業として、「プラチナくるみんプラス認定」を取得しています。



健康経営優良法人

優良な健康経営を実践している法人として、経済産業省と日本健康会議が共同で主催している「健康経営優良法人（大規模法人部門）」に10年連続で認定されています。



グリーンボンド・ソーシャルボンド・サステナビリティボンドフレームワーク

2022年10月、グリーンボンド・ソーシャルボンド・サステナビリティボンドフレームワークを策定しました。本フレームワークは、株式会社日本格付研究所（JCR）より「JCRサステナビリティボンド・フレームワーク評価」の最上位評価「SU1（F）」を取得しています。

ESGインデックス組入状況

（2026年3月現在）



GPIF選定 ESGインデックス

2025 CONSTITUENT MSCI日本株
女性活躍指数 (WIN)

イニシアティブへの参画

持続可能な社会の実現に貢献するため、さまざまなイニシアティブに参加・賛同しています。

TCFD

2020年3月、気候関連財務情報開示タスクフォース（Task Force on Climate-related Financial Disclosures）に賛同し、気候関連リスク・機会の開示に取り組んでいます。



TNFD

2024年3月、自然関連財務情報開示タスクフォース（Taskforce on Nature-related Financial Disclosures）に賛同し、自然資本関連リスク・機会の開示に取り組んでいます。



GXフューチャー・コンソーシアム

2026年4月、脱炭素と経済成長の好循環の実現を目指すGXフューチャー・コンソーシアムに参画しました。新たな需要の創出や資金供給の円滑化に向けたルール形成等に関与することで、グリーントランスフォーメーションに貢献していきます。



PCAF

2023年3月、金融機関の投融資に伴う温室効果ガス排出量の算定・開示を目的とした国際イニシアティブである金融向け炭素会計パートナーシップ（Partnership for Carbon Accounting Financials）に加盟しました。PCAFの計測手法に則ったファイナンスド・エミッションの算定・開示を行っています。



21世紀金融行動原則（持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則）

2011年12月、環境省が主導する「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則」に署名しました。当行は、本原則の起草から携わり、以降、運営委員を務めています。



デコ活（脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動）

2022年10月、脱炭素に向けて消費者の行動変容を起こすべく、官民連携で脱炭素につながる新たな商品・サービスを創出する場を目的として環境省が設立したデコ活（脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動）に参画しました。官民連携を通じて2050年カーボンニュートラル実現に貢献していきます。



エコ・ファースト制度

2018年8月、業界を牽引して環境保全に取り組む企業「エコ・ファースト企業」に銀行界で2例目として環境大臣から認定されました。当行の強みである「環境経営」で存在感を発揮していきます。



インパクトコンソーシアム

2024年3月、社会・環境的効果（インパクト）の実現を図る経済・金融の多様な取組支援、およびインパクトの創出を図る投融資を有力な手法・市場として確立し、事業を推進していくことを目的に設立されたインパクトコンソーシアムに参画し、取り組んでいます。

データ集（10年間の主要財務データ）

連結業績サマリー

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
連結粗利益	100,194	99,235	98,390	99,070	94,791	93,892	91,557	100,455	113,239	128,027
資金利益	74,073	70,219	69,004	69,018	70,954	68,497	72,737	87,773	104,321	116,781
役務取引等利益	13,359	13,828	13,472	14,347	13,859	16,418	17,211	18,462	17,759	20,322
うち信託報酬	2	2	2	2	2	7	10	12	11	8
特定取引利益	1,735	2,978	2,099	2,315	3,360	2,063	961	299	270	497
その他業務利益	11,026	12,208	13,814	13,388	6,616	6,913	647	△6,080	△9,112	△9,573
営業経費	66,081	62,909	60,940	59,455	59,021	54,038	56,631	66,251	72,578	81,145
与信関係費用	△2,297	277	1,868	1,462	9,370	1,920	4,222	1,685	1,580	343
株式等関係損益	2,672	3,936	1,896	△1,840	6,632	2,199	8,708	10,956	30,577	35,040
金銭の信託運用損益	1,033	972	△4,146	△1,637	△717	549	△338	△953	△285	△382
その他	352	577	1,042	△1,208	△146	△2,620	△4,164	△7,277	△5,464	484
経常利益	40,421	41,507	34,354	33,447	32,147	38,047	34,893	35,217	63,838	81,533
特別損益	△798	△2,181	△485	△739	△332	7	△145	15,612	1,025	△1,656
税金等調整前当期純利益	39,622	39,326	33,868	32,707	31,815	38,055	34,747	50,829	64,863	79,876
法人税等合計	11,827	12,199	10,058	9,483	9,290	11,204	10,533	13,791	16,764	15,152
当期純利益	27,794	27,127	23,810	23,224	22,524	26,850	24,214	37,038	48,099	64,724
非支配株主に帰属する当期純損益	1,482	1,286	1,317	1,146	140	182	79	△33	117	151
親会社株主に帰属する当期純利益	26,312	25,840	22,492	22,077	22,384	26,667	24,135	37,071	47,982	64,572

(注1) 2021年度より団体信用生命保険等の受取配当金を、その他経常収益から役務取引等費用の減少に表示方法を変更しています。
(注2) 2023年度より金銭の信託運用損益を、長野銀行グループの連結子会社化に伴い表示方法を変更しています。

連結貸借対照表サマリー

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
資産の部合計	8,703,848	9,309,043	10,451,533	10,470,547	12,160,638	13,343,796	12,963,799	14,827,752	13,515,316	13,554,489
貸出金	4,864,144	5,040,098	5,261,946	5,395,246	5,541,154	5,931,315	6,113,178	6,781,218	6,461,544	6,711,935
有価証券	2,459,732	2,510,142	2,766,017	2,911,132	3,326,241	2,801,655	2,676,695	3,643,073	3,406,740	3,365,253
負債の部合計	7,960,293	8,531,974	9,686,024	9,722,115	11,250,943	12,431,097	12,047,845	13,709,476	12,547,657	12,398,324
預金	6,390,778	6,586,969	6,734,847	6,975,504	7,654,318	8,049,875	8,168,035	9,437,959	9,549,428	9,552,050
譲渡性預金	502,283	503,652	512,915	257,674	139,665	132,507	79,133	55,194	218,447	57,208
純資産の部合計	743,555	777,068	765,509	748,432	909,694	912,698	915,953	1,118,275	967,658	1,156,165
株主資本	511,056	528,061	540,069	571,964	592,665	612,246	617,409	649,099	663,715	696,201
うち利益剰余金	427,451	446,197	462,187	477,336	492,869	512,403	519,053	546,496	579,909	621,952
その他の包括利益累計額	205,758	220,370	196,313	168,023	313,354	296,680	295,427	464,797	299,645	455,750
非支配株主持分	26,396	28,324	28,767	8,078	3,402	3,499	2,828	4,236	4,147	4,099

連結財務指標等

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
普通株式等Tier1比率（国際統一基準）＜％＞	19.91	20.51	19.82	18.94	20.69	19.06	18.36	20.74	16.29	16.72
Tier1比率（国際統一基準）＜％＞	20.08	20.51	19.82	18.94	20.69	19.06	18.36	20.74	16.29	16.72
総自己資本比率（国際統一基準）＜％＞	20.62	20.51	19.82	18.94	20.69	19.06	18.36	20.74	16.29	16.72
1株当たり純資産＜円＞	1,414.70	1,485.34	1,484.90	1,512.45	1,850.68	1,856.25	1,936.29	2,309.80	2,087.32	2,534.41
1株当たり当期純利益＜円＞	51.92	51.00	45.18	44.80	45.73	54.46	49.90	76.37	101.23	141.18

データ集（非財務）

人的資本の状況

ダイバーシティ	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
従業員数	3,067人	3,041人	3,289人	3,301人	3,919人
うち女性の従業員数	1,437人	1,446人	1,562人	1,594人	1,885人
うち女性の従業員比率	46.9%	47.6%	47.5%	48.3%	48.1%
平均年齢	42.4歳	42.3歳	42.5歳	42.8歳	42.6歳
平均勤続年数	16.2年	15.8年	14.8年	14.9年	15.9年
うち男性の平均勤続年数	18.0年	17.5年	16.2年	16.3年	17.8年
うち女性の平均勤続年数	14.0年	14.1年	13.3年	13.4年	14年
管理職に占める女性比率 ^{（注1）}	11.5%	12.5%	13.3%	14.5%	14.6%
指導的地位に占める女性比率 ^{（注2）}	18.6%	19.8%	20.5%	21.1%	21.3%
男女の賃金の差異：全労働者 ^{（注3）}	—	43.7%	46.2%	47.3%	50.1%
男女の賃金の差異：正規雇用労働者 ^{（注3）}	—	53.5%	54.7%	56.7%	58.2%
男女の賃金の差異：パート・有期労働者 ^{（注3）}	—	70.9%	56.8%	49.6%	53.8%
キャリア採用者に占める管理職比率 （全キャリア採用職員のうち）	56.0%	51.2%	45.1%	37.3%	31.6%
正規雇用労働者のキャリア採用比率	14%	11%	15%	14%	18%
障がい者雇用率	2.25%	2.38%	2.39%	2.38%	2.32%
自己都合退職率	3.8%	2.7%	2.6%	2.8%	2.0%

（注1）管理職とは、「課長級」および「課長級より上位の役職（役員を除く）」にある従業員の合計で算出しています。
（注2）指導的地位とは、「主査（係長級）」および管理職にある従業員の合計で算出しています。
（注3）男性の賃金に対する女性の賃金の割合を算出しています。

ワーク・ライフ・バランス	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
有給休暇 取得率	74.1%	81.5%	83.0%	82.9%	79.6%
有給休暇 平均取得日数	14.3日	15.9日	16.0日	16.0日	15.3日
男性の育児休業等取得率 ^{（注4）}	60.3%	89.5%	101.9%	95.2%	98.1%
男性の育児休業等 平均取得日数 ^{（注4）}	5.3日	11.4日	9.6日	21.1日	21.3日
法定外労働時間の平均（一ヵ月あたり）	10.6時間	10.8時間	11.7時間	12.5時間	13.5時間

（注4）育児・介護休業法の規定に基づく育児休業のほか、当行独自の育児目的休暇を含めた取得割合および取得日数を算出しています。

健康経営	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
精密検査受診率	84.7%	84.1%	82.6%	84.7%	84.1%
特定保健指導実施率	86.4%	78.0%	76.7%	60.3%	65.6%
BMI値25以上（肥満者）率	19.8%	18.6%	17.7%	18.8%	18.6%
喫煙率	12.1%	11.9%	11.8%	11.5%	11.4%
ストレスチェック受検率	98.6%	99.2%	99.3%	99.0%	99.0%

人材育成	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
年間の総研修時間 ^{（注5）}	55,216時間	73,247時間	94,521時間	87,038時間	61,572時間
従業員一人当たりの平均研修時間 ^{（注5）}	18.0時間	24.1時間	28.7時間	26.4時間	15.7時間
年間の総研修費用	101,402千円	259,937千円	223,770千円	278,205千円	249,996千円
従業員一人当たりの平均研修費用	33.1千円	85.5千円	68.0千円	84.3千円	63.8千円
中小企業診断士資格取得者	53人	57人	59人	62人	75人
FP1級・CFP資格取得者	101人	129人	143人	152人	154人
ITコーディネータ資格取得者	—	35人	63人	68人	71人
炭素会計アドバイザー資格取得者	—	—	316人	544人	787人

（注5）自主参加型の研修時間は除きます。

読者の皆さまへ

私たちはどのように
価値を創造してきたのか

私たちは
何を指すのか

どのように
実現するのか

どのように持続性を
担保するか

データセクション

環境 ※（ ）内はグループ全体、記載のないものは単体

			(単位：t-CO ₂)				
温室効果ガス排出量 ^{（注6）}			2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
スコープ1	直接的エネルギー消費	重油、灯油、都市ガス、ガソリン、プロパンガス	2,484	2,379	2,372 (3,485)	2,460 (3,380)	2,586 (3,416)
	間接的エネルギー消費	電気	6,326	5,681	0 (850)	0 (1,112)	0 (0)
スコープ3 ^{（注8）}	1 購入した製品・サービス	文具品・コピー用紙、上水道・下水道等	5,680	6,102	18,175 (20,753)	18,516 (21,361)	27,842 (32,846)
	2 資本財	当行全体建物、建物仮勘定、その他有形固定資産	7,987	8,209	6,622 (14,751)	2,138 (10,787)	11,328 (21,935)
	3 スコープ1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	重油、灯油、都市ガス、ガソリン、プロパンガス、電力	1,629	1,537	1,513 (1,882)	1,441 (1,892)	1,412 (1,748)
	4 輸送・配送（上流）	郵便費、輸送	1,949	2,631	315 (1,459)	328 (1,206)	428 (1,550)
	5 事業から出る廃棄物	廃棄物全般	71	92	204 (265)	251 (329)	417 (530)
	6 社員の移動に伴うエネルギー消費	出張	481	498	710 (810)	899 (1,010)	938 (1,041)
	7 雇用者の通勤	通勤	1,352	1,350	510 (792)	1,139 (1,417)	1,298 (1,514)
	9 輸送・配送(下流) ^{（注9）}	太陽光売電	—	—	—	— (576)	— (1,289)
	11 販売した製品の使用 ^{（注9）}	リース販売	—	—	—	— (34,490)	— (33,210)
		国内事業法人向け融資	10,182,924	8,656,029	7,433,531 (7,433,531)	7,736,888 (7,736,888)	7,623,960 (7,623,960)
15 投資 ^{（注10）}	エネルギー	石油・ガス	396,615	400,253	210,335	209,915	186,745
		石炭	—	—	—	—	—
		電力ユーティリティ	1,270,712	138,490	106,617	218,680	243,668
	運輸	自動車・部品	532,999	345,029	239,436	355,964	203,060
		トラックサービス	249,783	242,837	192,548	216,946	213,449
		鉄道輸送	—	—	56,401	58,665	48,401
		海上輸送	55,207	80,544	63,209	56,522	57,964
		旅客空輸	11,998	12,206	8,551	19,831	21,196
		航空貨物	—	—	—	—	—
	素材・建築物	金属・鉱業	1,133,176	1,300,880	970,109	989,986	997,598
		化学	572,563	563,668	404,429	356,319	406,905
		建設資材	2,221,629	2,059,354	232,252	171,192	164,119
		資本財	—	—	2,027,015	1,897,489	1,869,037
	農業・食料・林産物	不動産管理・開発	92,127	67,183	59,023	64,150	78,053
		農業	105,006	114,295	89,600	88,779	108,601
		飲料	549,814	559,193	39,225	56,022	61,386
		加工食品・加工肉	—	—	620,531	682,986	572,690
	その他	製紙・林業製品	124,775	173,451	156,342	173,115	151,974
			2,866,522	2,598,646	1,957,910	2,120,326	2,239,112

（注6） 本排出量については、第三者保証を受けています。
（注7） スコープ2はマーケット基準にて記載しています。2025年度におけるグループ全体のスコープ2（ロケーション基準）は、7,449t-CO₂です。
（注8） スコープ3の算定方法、排出係数等は「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドラインVer.2.8（環境省 経済産業省 2026年3月）」「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベースVer.3.6（環境省 2026年4月）」を使用しています。
（注9） グループ会社におけるスコープ3カテゴリー9、11は2024年度から算定しています。
（注10） スコープ3カテゴリー15は、2021年度から、当行（単体）の国内事業法人向け融資（スコープ1,2）を対象に算定しています。

エネルギー使用量	2021年度	2022年度	2023年度 ^{（注11）}	2024年度 ^{（注11）}	2025年度
電力（単位：kWh）	15,610,813	13,892,438	15,372,123 (17,269,325)	15,402,466 (18,231,835)	15,359,682 (17,627,984)
都市ガス（単位：千Nm ³ ）	249	252	234 (310)	243 (390)	270 (385)
A重油（単位：kl）	233	229	231 (240)	249 (260)	261 (272)
灯油（単位：kl）	151	157	155 (159)	165 (168)	163 (166)
液化石油ガス（LPG）（単位：t）	83	70	63 (143)	69 (149)	73 (126)
ガソリン（単位：kl）	274	264	270 (488)	273 (468)	279 (429)
軽油（単位：kl）	0	0	0 (1)	1 (1)	1 (1)

（注11） 本エネルギー使用量については、第三者保証を受けています。